

6-12					
主題	特養における個別機能訓練・リハ・口腔・栄養の一体的取組による介入効果				
副題	一体的取組の充実と推進のための検討				
キーワード 1	一体的取組	キーワード 2	リハ・口腔・栄養	研究(実践)期間	22 ヶ月

法人名	社福)三幸福社会	事業所名	特別養護老人ホーム 癒しの里南千住
発表者(職種)	武井圭佑(管理栄養士)、成田雲乃(介護職員)		
共同研究(実践)者	なし		

電 話	03-3803-3700	FAX	03-3803-3780
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	三幸グループが培ってきた「介護教育」の実践の場として、都内に特別養護老人ホームと有料老人ホームを合わせて都内に7施設開設。当施設は、若い年齢層の職員が豊富で毎年の新卒入職に向けた取り組みを行っています。「家庭の困難を希望に変える」をミッションに置き、職員が働きやすい施設づくりに努めています。
-------	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

令和6年度介護報酬、診療報酬の同時改定により介護保険施設でのリハビリテーション・口腔管理・栄養管理の一体的取組に関する加算が新設された。一体的取組は、リハ・口腔・栄養の各専門職が情報共有を行い、連携して支援を進めていくことである。3職種が共有する一体的計画書の様式例が厚生労働省より提示され日常業務の中で多職種連携が進められる環境整備の一助となっている。

しかし、一体的取組に関して老健、急性期病院での取り組み例が研修実施や報告がされているのに対し特養での事例は少なく自施設での具体的取組に関して課題を抱えていた。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

特養における一体的取組の手順、マニュアル化、加算算定を進め、多職種における一体的取組を進めていくことで対象者の機能の維持、機能の発揮に繋げていく。また、その取り組みの概要と経過、事例について報告する。

《3. 具体的な取り組みの内容》

- ① 一体的取組における担当職種をリハビリテーション：機能訓練指導員、口腔：介護支援専門員、栄養：管理栄養士とし、以上の職種と合わせて看護師、介護職とともに情報連携と実施を進めた。口腔における取組は介護支援専門員が外部機関所属の専門職（提携歯科）との連携を進めた。
- ② 加算算定のマニュアル、一体的取組の手順は担当の主に3職種で整備を進めた。
- ③ 一体的取組により対象者が機能の維持、機能の最大限発揮ができるように連携を進めた。
一体的取組事例を報告する。
○様 96歳 女性 要介護度4

臀部皮膚むけが継続的に見られ糖尿病罹患されていることから血糖コントロールを継続している。褥瘡診断を受けシーティングやポジショニング、栄養管理による介入。口腔機能低下による食事摂取困難あり歯科との連携、摂食嚥下機能に合わせた食事提供方法、食事内容調整を行う。

《4. 取り組みの結果》

- ① 3 領域の担当職種が看護師、介護職にも 3 領域について介入と情報連携をしてもらうことで施設全体が 3 領域についての気づき、発見ができるようになり提携歯科との連携体制の強化に繋がった。栄養リスク会議、ケース会議、軒下会議、委員会などのカンファレンスを行うことで気づき、発見を共有・対応検討だけでなく、互いの業務に対する理解を深めることに繋がり一体的取組が推進できるようになった。
- ② 担当の 3 職種で加算算定のマニュアルや取組の手順書を作成することで、各職種が収益を意識するだけでなくより効果的に多職種連携が取れるような仕組みを作ることができた。
3 領域アセスメント内容を各職種で共有することで 3 領域の優先順位検討し介入、状況により同時介入することでより効果的なアプローチをすることができた。
- ③ 一体的取組による事例結果
褥瘡に対して血糖コントロールを目的とした間食、飲料種類を整理し、食事内容は大きく変更せずに対応行った。また、生活の中で離床時間の確認調整、機能訓練指導員によるシーティング調整の対応を行った結果約 1 ヶ月半で上皮化治癒診断を受ける。食事摂取時に食べこぼし、ため込みに関しては歯科医師、管理栄養士で食事の状況を観察することで口腔機能低下（唾液分泌不足による食塊形成困難、舌による送り込み困難）と判断し食塊形成を容易にするためにとろみあんの活用、適宜飲水促しなど主原因に対するアプローチが出来た。

《5. 考察、まとめ》

「生活の場」でのリハ・口腔・栄養の一体的取組は、ご入居者の「機能の維持」「機能を最大限発揮できる」ことを目標に進めていくことを施設全体で認識統一することで、ご入居者の QOL の維持・改善に繋げると考えることができる。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

本研究(実践)発表を行うにあたり、ご家族に症例報告・臨床報告への同意書を配布回収行い、発表により不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

一般社団法人 日本健康・栄養システム学会 「リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組に関する調査研究事業」

《8. 提案と発信》

一体的取組は自立支援・重度化予防のための効果的なサービスを提供するために重要な体制であり、ご入居者の QOL、ADL 維持向上だけでなく施設職員の実務スキルの強化、職員間のチーム連携強化に繋がるため、自施設に留めず法人内外における体制推進を進めていきたい。